【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第179期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	森永製菓株式会社
【英訳名】	Morinaga＆Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO　　森　　信　也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目13番16号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO　　奥　村　　徹　也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目13番16号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員CFO　　奥　村　　徹　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 中間連結会計期間	第179期 中間連結会計期間	第178期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	121,869	128,902	236,672
経常利益	（百万円）	13,447	11,841	22,659
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	11,031	8,510	17,765
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	9,214	6,981	23,919
純資産額	（百万円）	131,859	147,846	143,696
総資産額	（百万円）	212,886	255,065	225,921
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	130.82	101.35	211.07
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.2	57.3	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	14,984	14,669	23,637
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,236	△27,669	△14,289
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△10,225	18,739	△13,236
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	28,045	31,366	25,726

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 当社は役員報酬ＢＩＰ信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、米国最大手のモチアイス製造企業であるThe Mochi Ice Cream Company, LLCの全持分を間接的に保有するMyMo Holdco, Inc.の全株式を取得したことにより、連結子会社にしております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に個人消費が緩やかに持ち直し、景気は底堅く推移しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価高の影響から消費者の生活防衛意識は依然として強く、消費行動には慎重な姿勢がみられました。また、地政学的リスクや世界経済の先行き不透明感などを背景に、事業環境は不確実な状況が続いています。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる２ndステージである「2024中期経営計画」の最終年度として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に菓子食品事業や当中間連結会計期間より連結子会社化したMyMo Holdco，Inc.の業績寄与により米国事業が伸長したことから、1,289億２百万円と前年同期実績に比べ70億３千３百万円（5.8%）の増収となりました。

損益については、価格改定等により原材料費や物流費等の増加は概ね吸収したものの、MyMo Holdco，Inc.のM＆Aに伴う取得関連費用等の影響もあり、営業利益は前年同期実績に比べ13億９千８百万円（10.5%）減益の119億５千２百万円となりました。経常利益も前年同期実績に比べ16億６百万円（11.9%）減益の118億４千１百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期実績に比べ25億２千１百万円（22.9%）減益の85億１千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜食料品製造＞

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、天候不順による巣ごもり需要の高まりを受けて「森永ビスケット」が堅調に推移しました。また、発売65周年のプロモーションが奏功した「エンゼルパイ」や新商品「ザ・ガレット」がカテゴリー全体の実績を押し上げました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、期間限定商品の発売などが寄与し、前年同期実績を上回りました。「森永ラムネ」は、ブドウ糖の機能価値訴求を軸に新たな喫食シーンの開拓に取り組み、前年同期実績を上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、ハイカカオ商品である「カカオ８８」や具材入りの商品の好調が寄与し、前年同期実績を上回りました。「ダース」は、基幹品の「ダース＜ミルク＞」「白いダース」は好調に推移したものの、ＳＫＵ数削減に伴う売上減少を吸収しきれず、前年同期実績を下回りました。「チョコボール」は、基幹品をはじめ、ブランドアセットを活かしたパッケージデザインに刷新した「大玉チョコボール」も好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康習慣や夏場の冷飲訴求により需要喚起に取り組み、前年同期実績を上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を上回りました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、４月にスナック・チョコレート・キャンディカテゴリー及びココアの一部商品において価格改定を実施し、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は423億３千２百万円と前年同期実績に比べ11億４千１百万円（2.8%）増となりました。

損益については、原材料価格等の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ８億６千９百万円（25.8%）増益の42億３千５百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、冷夏・長雨による市場全体での苦戦を、喫食シーンの幅広さというブランドが持つ

強みで打ち返し、グループ全体では前年同期実績並みで推移しました。「板チョコアイス」は、９月に再発売した「白い板チョコアイス」の販売好調が寄与し、前年同期実績を上回りました。「アイスボックス」は、天候不順の影響を補いきれず苦戦した一方、「サンデーカップ」や「ビスケットサンド」、「パリパリサンド」は、デザートアイスとしての訴求が天候不順を背景とした巣ごもり需要を捉えたことや、取扱率が拡大したことにより、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は325億５千９百万円と前年同期実績に比べ２億２千５百万円（0.7%）減となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費増加の影響を価格改定効果で打ち返しきれず、営業利益は前年同期実績に比べ１億３百万円（2.4%）減益の41億４千５百万円となりました。

ｉｎ事業

「ｉｎゼリー」は、天候不順による屋外での活動機会減少が大きく影響し、主力の「エネルギー」を中心に伸び悩み、前年同期実績を下回りました。「ｉｎバー」は、引き続きブランド認知拡大と購買喚起に取り組み、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、ｉｎ事業全体の売上高は160億１千６百万円と前年同期実績に比べ７億１百万円（4.2%）減となりました。

損益については、原材料価格等の高騰並びに減収により、営業利益は前年同期実績に比べ４億８千万円（12.4%）減益の33億９千９百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、顧客獲得効率を踏まえた広告投下により、顧客基盤の維持・拡大に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。通販事業の第２の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、着実に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は53億９千３百万円と前年同期実績に比べ７百万円（0.1%）増となりました。

損益については、効率的な広告投下の影響により、営業利益は前年同期実績に比べ３億１千１百万円（556.4%）増益の３億６千６百万円となりました。

事業子会社等

㈱アントステラは、全国の直営店やコンビニチャネル向け商品の販売が伸長したものの、価格改定等の影響により量り売りやギフトの販売が低調に推移し、前年同期実績を下回りました。森永市場開発㈱は、テーマパーク向け商品の販売が周年イベントやハロウィン関連の商品の寄与により第２四半期に伸長したものの、第１四半期における落ち込みを補うには至らず、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は47億８千７百万円と前年同期実績に比べ２億円（4.0%）減となりました。

損益については、前年同期実績に比べ３億７千３百万円の減益となり、２億１千３百万円の営業損失となりました。

[国内における主な商品の前年同期比　（単位：%）]

菓子食品事業		冷菓事業	
森永ビスケット	101	ジャンボグループ	100
ハイチュウ	104	板チョコアイス	104
森永ラムネ	102	ザ・クレープ	92
カレ・ド・ショコラ	102	アイスボックス	86
ダース	81	ｉｎ事業	
チョコボール	110	ｉｎゼリー	95
森永甘酒	102	ｉｎバー	105
森永ココア	103	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	96

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、インフレを背景に売上構成比の高いコンビニチャネルで販売低迷が続く中、大手量販店での取扱商品の拡充やハロウィン向け商品の導入に取り組みましたが、為替中立では前年同期実績を下回りました。MyMo Holdco, Inc.は、大手量販店での主力商品「my mochi ice cream」の販売好調が継続しました。

これらの結果、米国事業全体の売上高は168億８千万円と前年同期実績に比べ62億５千４百万円（58.9%）増となりました。

損益については、物流費の高騰やM＆Aに伴うのれん・無形資産の償却額が生じたことにより、営業利益は前年同期実績に比べ７億６千１百万円（88.0%）減益の１億３百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」や日本製品の輸入品の販売が引き続き好調に推移しました。台湾では、「HI-CHEW」「ｉｎゼリー」の販売が前年並みに推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は54億４千５百万円と前年同期実績に比べ４億１千５百万円（8.3%）増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ８千５百万円（27.2%）増益の３億９千７百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は1,234億１千５百万円と前年同期実績に比べ66億９千１百万円（5.7%）増となりました。セグメント利益は124億３千４百万円と前年同期実績に比べ４億５千３百万円（3.5%）の減益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は、41億３千１百万円と前年同期実績に比べ２億９千１百万円（7.6%）増となりました。セグメント利益は２億７千４百万円と前年同期実績に比べ２億６千５百万円（49.1%）の減益となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は、９億２千３百万円と前年同期実績に比べ１千７百万円（1.9%）増となりました。セグメント利益は３億９千６百万円と前年同期実績に比べ１千１百万円（2.8%）の増益となりました。

＜その他＞

売上高４億３千１百万円、セグメント利益７千２百万円であります。

当中間連結会計期間末における総資産の残高は2,550億６千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ291億４千４百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加に加え、MyMo Holdco, Inc.を新たに連結範囲に含めたことに伴い、有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は1,072億１千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ249億９千３百万円増加しております。主

な要因は、MyMo Holdco，Inc.の株式取得資金に充当するための借入を実行したことにより、１年内返済予定の長期借入金や長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,478億４千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億５千万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少に加え、配当金の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.5ポイント低下し、57.3%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、313億６千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億４千万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は146億６千９百万円（前中間連結会計期間は149億８千４百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益123億３千５百万円、減価償却費57億７百万円、棚卸資産の減少額15億８千３百万円、及び法人税等の支払額40億６千２百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は276億６千９百万円（前中間連結会計期間は52億３千６百万円の減少）となりました。主な内容は、関係会社株式の取得による支出208億２千７百万円、有形固定資産の取得による支出51億５千４百万円、及び無形固定資産の取得による支出21億５千８百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は187億３千９百万円（前中間連結会計期間は102億２千５百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入れによる収入219億３千７百万円、及び配当金の支払額27億３千１百万円によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は15億５千２百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が14億９千３百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が５千９百万円であります。

当中間連結会計期間は、「2024中期経営計画」に掲げる、2030経営計画達成に向けた「飛躍に向けた成長軌道の確立」の最終ステージとして、グローバル視点で「技術を基軸に、未来に向けて新たな顧客価値を生み出す研究所」という基本方針のもと、中長期視点での研究開発力の強化と共創により「既存技術深化」と「新規技術探索」を進め、価値の創出へのチャレンジを継続いたしました。

(6)生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、米国事業の生産及び販売の実績が著しく増加しております。これは主に、MyMo Holdco，Inc.を新たに連結範囲に含めたことによるものであります。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、森永アメリカフーズ㈱の本社工場につきましては、当中間連結会計期間において完成し、2026年９月より稼働を開始しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,111,638	86,111,638	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	86,111,638	86,111,638	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日	―	86,111	―	18,612	―	17,186

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	10,128	12.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	7,065	8.39
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝浦一丁目13番16号	6,518	7.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	3,134	3.72
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	2,242	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,606	1.90
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	1,372	1.63
森永製菓グループ従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目13番16号	1,292	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,057	1.25
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号　日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR）	961	1.14
計	―	35,382	42.03

（注）１ 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
２ 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。
３ 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。
４ 上記のほか、当社所有の自己株式1,929千株（2.24%）があります。なお、自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式（208千株）を含んでおりません。
５ 2026年７月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）が2026年７月

１日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）	アメリカ合衆国　マサチューセッツ州02109、ボストン、ステート・ストリート53、スイート3300 (53 State Street, Suite3300, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.)	4,327	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,929,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,885,200	838,852	—
単元未満株式	普通株式 296,738	—	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	86,111,638	—	—
総株主の議決権	—	838,852	—

（注）１ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株及び役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式20株が含まれております。
２ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式208,000株（議決権2,080個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 森永製菓株式会社	東京都港区芝浦一丁目13番16号	1,929,700	—	1,929,700	2.24
計	—	1,929,700	—	1,929,700	2.24

（注）「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式208,000株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	32,070
受取手形及び売掛金	28,448	29,891
商品及び製品	22,000	21,918
仕掛品	536	648
原材料及び貯蔵品	17,411	16,686
未収還付法人税等	414	0
その他	10,639	11,151
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	105,827	112,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,979	38,896
機械装置及び運搬具（純額）	23,843	37,159
土地	11,451	11,281
その他（純額）	21,034	5,881
有形固定資産合計	89,309	93,217
無形固定資産		
ソフトウエア	3,128	2,837
顧客関連資産	-	6,553
商標権	12	6,033
のれん	-	7,341
その他	569	947
無形固定資産合計	3,710	23,712
投資その他の資産		
投資有価証券	10,030	8,919
退職給付に係る資産	13,478	13,391
繰延税金資産	1,662	1,670
その他	1,943	1,869
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	27,074	25,810
固定資産合計	120,094	142,740
資産合計	225,921	255,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,588	20,786
短期借入金	3,000	3,000
１年内返済予定の長期借入金	-	2,628
未払金	12,461	11,384
未払法人税等	4,560	4,070
返金負債	5,440	6,141
賞与引当金	3,346	3,536
株主優待引当金	-	147
その他	8,188	9,338
流動負債合計	57,585	61,032
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	7,000	26,372
繰延税金負債	2,125	3,233
役員株式給付引当金	134	146
退職給付に係る負債	1,742	1,827
資産除去債務	68	68
受入敷金保証金	3,625	3,625
その他	943	1,912
固定負債合計	24,640	46,185
負債合計	82,225	107,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	92,377	98,156
自己株式	△5,370	△5,360
株主資本合計	122,806	128,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,138	5,461
繰延ヘッジ損益	37	△0
為替換算調整勘定	6,098	5,550
退職給付に係る調整累計額	6,876	6,525
その他の包括利益累計額合計	19,150	17,536
非支配株主持分	1,739	1,715
純資産合計	143,696	147,846
負債純資産合計	225,921	255,065

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	121,869	128,902
売上原価	71,953	75,912
売上総利益	49,916	52,989
販売費及び一般管理費	※1 36,566	※1 41,037
営業利益	13,350	11,952
営業外収益		
受取利息	65	121
受取配当金	160	126
その他	136	141
営業外収益合計	362	388
営業外費用		
支払利息	68	227
持分法による投資損失	95	77
その他	100	193
営業外費用合計	264	499
経常利益	13,447	11,841
特別利益		
固定資産売却益	215	304
投資有価証券売却益	1,986	443
その他	-	15
特別利益合計	2,202	764
特別損失		
固定資産除売却損	141	270
契約解約金	151	-
その他	0	0
特別損失合計	293	270
税金等調整前中間純利益	15,356	12,335
法人税、住民税及び事業税	4,466	4,004
法人税等調整額	△234	△281
法人税等合計	4,232	3,722
中間純利益	11,124	8,612
非支配株主に帰属する中間純利益	92	101
親会社株主に帰属する中間純利益	11,031	8,510

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	11,124	8,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△676
繰延ヘッジ損益	136	△38
為替換算調整勘定	△1,392	△568
退職給付に係る調整額	△170	△347
その他の包括利益合計	△1,909	△1,630
中間包括利益	9,214	6,981
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,080	6,895
非支配株主に係る中間包括利益	134	85

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,356	12,335
減価償却費	4,959	5,707
のれん償却額	-	318
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	146	84
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△252	△432
賞与引当金の増減額（△は減少）	199	192
株主優待引当金の増減額（△は減少）	116	147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△0
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△3	-
受取利息及び受取配当金	△225	△247
支払利息	68	227
持分法による投資損益（△は益）	95	77
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,986	△443
固定資産売却損益（△は益）	△213	△290
固定資産除却損	139	256
売上債権の増減額（△は増加）	△823	△329
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,303	1,583
仕入債務の増減額（△は減少）	1,733	△207
その他	△460	△303
小計	16,572	18,690
利息及び配当金の受取額	226	240
利息の支払額	△64	△238
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,988	△4,062
補助金の受取額	238	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,984	14,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,510	△5,154
有形固定資産の売却による収入	659	562
無形固定資産の取得による支出	△532	△2,158
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2,537	490
関係会社株式の取得による支出	-	△20,827
その他	△390	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,236	△27,669

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	26,937
短期借入金の返済による支出	-	△26,937
長期借入れによる収入	500	21,937
長期借入金の返済による支出	△3,500	-
自己株式の取得による支出	△4,751	△336
自己株式の売却による収入	0	346
配当金の支払額	△5,160	△2,731
非支配株主への配当金の支払額	△68	△109
その他	△245	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	18,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469	5,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,845	25,726
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	△2,331	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,045	※ 31,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、米国最大手のモチアイス製造企業であるThe Mochi Ice Cream Company，LLCの全持分を間接的に保有するMyMo Holdco，Inc.の全株式を取得し、MyMo Holdco，Inc.及びその子会社３社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

（公正取引委員会による調査について）

当社は、2026年６月16日、アイスクリーム類及び氷菓の出荷価格に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	3,372百万円	3,936百万円
広告宣伝費	5,653　〃	5,257　〃
運賃保管料	10,213　〃	11,062　〃
給料手当	5,604　〃	6,387　〃
賞与引当金繰入額	1,852　〃	1,908　〃
退職給付費用	34　〃	△141　〃
株主優待引当金繰入額	116　〃	147　〃

２　（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

当中間連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	28,254百万円	32,070百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△208　〃	△703　〃
現金及び現金同等物	28,045　〃	31,366　〃

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,160	60.00	2025年３月31日	2025年６月30日

(注)2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,733	32.50	2025年９月30日	2025年12月17日

(注)2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式1,900,000株の取得を行い、この結果、自己株式が4,749百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月13日付で、自己株式1,900,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が4,768百万円、自己株式が4,768百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が88,376百万円、自己株式が5,235百万円となりました。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,731	32.50	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,946	35.00	2026年９月30日	2026年12月17日

(注)2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食料品製　造	食料卸売	不動産及びサービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,724	3,840	906	121,471	397	121,869	―	121,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	206	2	215	441	657	△657	―
計	116,731	4,046	908	121,687	839	122,526	△657	121,869
セグメント利益	12,887	539	385	13,812	66	13,879	△529	13,350

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

２　セグメント利益の調整額△529百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食料品製　造	食料卸売	不動産及びサービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,415	4,131	923	128,470	431	128,902	―	128,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	267	2	323	469	793	△793	―
計	123,469	4,399	925	128,794	900	129,695	△793	128,902
セグメント利益	12,434	274	396	13,105	72	13,177	△1,224	11,952

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

２　セグメント利益の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、MyMo Holdco, Inc.の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「食料品製造」のセグメント資産が24,420百万円増加しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「食料品製造」セグメントにおいて、MyMo Holdco，Inc.の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該のれんの金額は、第１四半期連結会計期間末においては暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額17,249百万円は、9,589百万円減少し、7,660百万円となっております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年３月６日開催の取締役会において、米国最大手のモチアイス製造企業であるThe Mochi Ice Cream Company，LLCの全持分を間接的に保有するMyMo Holdco，Inc.の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年４月１日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

１　企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　MyMo Holdco，Inc.

事業の内容　　グループ会社の管理・運営

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年より長期経営計画「2030経営計画」を掲げ、持続的な企業価値向上に向けた取組みを進めております。2030年度に向けては、パーパスの実現を起点に、世界のお客様に笑顔を届けるためのグローバル企業への成長を目指し、当社グループが長年培ってきた強みを活かした展開を推進しております。

本件は、2030経営計画の達成及びその先の持続的成長を見据えた、米国におけるバリューチェーンの獲得を目的とするものです。米国のアイスクリーム市場は中長期的に安定した成長基調にあり、個食ノベルティやクリーンラベル志向、プレミアム化の進展が確認されるなど、今後も持続的な成長が見込まれております。

当社グループは、本件で獲得する米国冷菓事業のバリューチェーンを活かした戦略展開を通じて事業ポートフォリオの転換を推進し、2030経営計画の達成を確実なものにするとともに、さらにその先を見据えた成長戦略の具体化を段階的に進めてまいります。

（３）企業結合日

2026年４月１日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２ 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**133百万米ドル〔21,239百万円〕**
取得原価		**133百万米ドル〔21,239百万円〕**

※〔 〕内の円換算額は、支払為替レートに基づき算定しております。

４ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：５百万米ドル〔892百万円〕

※〔 〕内の円換算額は、支払為替レートに基づき算定しております。

5 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

7,660百万円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却を見込んでおります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,493百万円
固定資産	14,738百万円
資産合計	17,231百万円
流動負債	1,473百万円
固定負債	1,482百万円
負債合計	2,956百万円

7 のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	6,738百万円	19年
商標権	4,650百万円	12年
合計	11,389百万円	

8 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第１四半期連結会計期間において取得原価に対する株式取得完了日における正味運転資本や純有利子負債等を考慮した一般的な調整及び取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額17,249百万円は、9,589百万円減少し、7,660百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

（単位：百万円）

報告セグメント	主な製品・地域区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
食料品製造	菓子食品事業	41,191	42,332
	冷菓事業	32,784	32,559
	ｉｎ事業	16,717	16,016
	通販事業	5,386	5,393
	事業子会社等	4,987	4,787
	国内計	101,068	101,089
	米国事業	10,626	16,880
	中国・台湾・輸出等	5,030	5,445
	海外計	15,656	22,326
	小計	116,724	123,415
食料卸売	業務用食品の卸売	3,840	4,131
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	352	335
その他（注）		397	431
顧客との契約から生じる収益 合計		121,315	128,314
不動産及びサービス	不動産賃貸	553	587
その他の収益 合計		553	587
外部顧客への売上高 合計		121,869	128,902

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	130円82銭	101円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,031	8,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,031	8,510
普通株式の期中平均株式数（千株）	84,331	83,971

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は80千株であり、当中間連結会計期間においては122千株であります。

2 【その他】

第179期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　2,946百万円

② １株当たりの金額　35円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月17日

(注)配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

森永製菓株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　秀　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌　　健　至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。